

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地	
広島工業大学専門学校		昭和59年1月14日		坂本 眞平		〒733-8533 広島県広島市西区福島町2-1-1 (電話) 082-295-5111	
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地	
学校法人鶴学園		昭和32年11月27日		鶴 衛		〒731-5193 広島県広島市佐伯区三宅2-1-1 (電話) 082-921-3121	
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士		
工業	工業専門課程	電気工学科		平成19年文部科学省 告示第20号	-		
学科の目的	企業における即戦力となる人材を育成するために、座学および実習科目を通じて電気に関するものづくり、保安などを担う学生を養成する。						
認定年月日	平成26年3月31日						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2	年	2,080	1,088	0	1,280	0	0
単位時間							
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
80	73人	1人	3人	10人	13人		
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～翌年3月31日			成績評価			
長期休み	■学年始:4月4日 ■夏季:7月23日～8月31日 ■冬季:12月23日～翌年1月7日 ■学年末:3月18日～4月3日			卒業・進級 条件			
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 出席率不良(80%未満)学生について、個別の状況把握に努め早期対応 を行う。長期欠席者に対しては学科長、校長等が本人に対して保護者を交 えて生活指導、進路指導を行う。			課外活動			
就職等の 状況※2	■主な就職先・業界等(平成31年度卒業生) 浅海電気㈱、中国計器工業㈱、きんでん西日本サービス㈱、㈱電 力サポート中国、島根電気㈱、㈱広島エレテック、大亜工業、満長 ■就職指導内容 学生向け就職ガイダンス、生き方講座SPI・面接指導、過去入社試験報告 書情報提供等			課外活動の種類 学友会、体育祭実行委員会、専門祭実行委員会、地域ボランティア清 掃、広島市グリーンパートナー、みちのく未来基金募金活動等。			
	■卒業者数 38 人 ■就職希望者数 33 人 ■就職者数 33 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 87 % ■その他 (令和2年度卒業者に関する 令和2年5月1日時点の情報)			■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成31年度卒業者に関する令和2年5月1日時点の情報)			
中途退学 の現状	■中途退学者 0 名 令和2年4月1日時点において、在学者76名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者76名(令和3年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 (例)学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 進路変更(家業の継承) ■中退防止・中退者支援のための取組 主にチューターが相談窓口となり、学科長、校長等が本人に対して保護者を交えて進路指導を行い、中退防止に努めている。			■自由記述欄 第二種電気工事士は卒業時に取得できますが、他の検 定試験の受験に係ることから在学中に受験して取得することを 推奨しています。			
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 広島工業大学専門学校同窓会奨学金(給付型・年額6万円) ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載						
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)						
当該学科の ホームページ URL	http://www.hitpac.jp/						

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

- (1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
- ①「就職率」としては、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
- ②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。
- ③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

- (2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
- ①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
- ②「就職」とは給料、賃金、報酬その他定期的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。
- (3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

電気業界の現場で、リーダーの素質を持った中堅技術者を育成するため、企業等と連携し、教育課程編成委員会を開催する。人材の専門性に関する動向及び業界で求められる専門知識・技術・資格等について意見や提言等を承り、学科のカリキュラム編成や授業内容・方法等の改善に反映させる。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

企業・業界団体等と連携し、各課程及び学科における技術者育成のための実践的な職業教育の充実と、教育の質の保証・向上及び教員の資質・指導力向上等を図ることを目的に、広島工業大学専門学校学則第50条により産学連携協議会を設置し、その中に、教育課程編成委員会を置く。当該委員会では、以下の事項を審議し、審議結果は教育部長及び各学科長が中心になって教育課程を見直す。

- ①教育課程の編成及び実施
- ②教育計画に関する事項
- ③教材の開発等

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

学校関係者委員

令和3年3月31日現在

名前	役職・所属	職責等
玉野 和保	校長	教育課程編成委員会責任者
瀧口 啓倫	教頭	委員
竹田 睦	教育部長	委員
三田 弘幸	電気系学科長	委員
永田 知明	電気系教員	委員
田中 清文	電気系教員	委員

企業関係者委員

令和3年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
豊島 義信	一般財団法人中国電気保安協会	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	③
松永和幸	株式会社電力サポート中国	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	③
佐々木 隆雄	満長建設工業株式会社	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 6月、翌年2月

(開催日時(実績))

第1回 令和2年 6月 1日 書面会議

第2回 令和2年 11月 11日 15:00～17:00(対面会議)

第3回 令和3年 2月 3日 15:00～17:00(オンライン会議)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

委員会等の意見	学科の対応
近年建設工事に目が向きがちだが、電気工作物の維持運用管理も必要。この方面学習に学生のモチベーションを上げて欲しい。	本校は電気主任技術者の認定校であり有用な認定と判断している。認定要件にしっかり取り組み電気工作物の工事・維持・運用技術をしっかり勉強させたい。
施工管理技術者へのニーズも高まっており技術検定にも挑戦させてもらいたい。	施工管理技術制度はR3年より第一次検定(旧筆記試験)合格により技士補の資格が取得できるように改訂される、この資格に対する産業界からのニーズが高まっていることは認識している。電気工学科としては本資格を重点資格として卒業時30%以上の取得を目指している。効率的な授業展開を行い本資格に積極的に挑戦させる。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

電気工事士として、電気工事現場での実務作業をするために必要となる専門的知識や技術・技能を学生に習得させるため、専門性で特化している電気工事関連会社を選定し、当該企業の技術者を講師とする実践的な授業を展開することとする。また、同時に実習における学習成果等に対して評価を行う体制を学校と連携して取ることが可能な企業であることとしている。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

配電配線技術のノウハウの革新は近年目覚ましいものがある。これらの技術を知識として習得する機会をそのトップメーカーの技術者の指導を受ける機会を積極的に設けている。例として都市の美観化及び配電ネットワークの信頼性向上のため電力ケーブルの地中化が推進されている。これらに伴う最新技術を習得させる。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
送・配電工学	電力ケーブルの概要や地中埋設ケーブルの施工法・技術的課題に関して施工会社の講師より講義を受け施工仮技術も合わせ習得した。	満長建設工業株式会社
電気工事実習Ⅱ	光ケーブルの機能や現状に関する講義及び融着接続の実習により接続損失原因について、施工会社の講師より講義を受けその課題を勉強する機会を得た。	下花建設工業

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教員が、当学科における急速に変化する経済社会のイノベーションに対応できるよう、専門的な知識や技術・技能を高め、また、学生に対する指導力等の向上を図るため、教育課程編成委員会及び学校関係者評価委員会での審議を通じて示された意見や情報等を十分に把握した上で以下の研修等を計画・実施し、それに参加することで教育活動の充実に努めることを基本方針とする。教員の資質・指導力向上等については、「広島工業大学専門学校教員研修に関する内規」に基づき、専門能力向上および指導力向上を図るための研修を行うこととしている。

- ①企業が開催する研修会
- ②協会主催学術講演会・講習会・研修会
- ③業界団体主催の研修会

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

対象	研修名称	主催	研修期間	研修内容
教員	電気主任技術者技術研修会	(公社) 日本電気技術者協会 中国支部	令和2年	自家用電気工作物の事故の減少および電力使用の合理化等に資することを目的とした研修会 習得した電気事業法改正・最近の保安行政・最新技術動向・事故事例等を授業に反映する。
教員	監理技術者講習会	(一般財団法人) 建設業振興基金	令和2年	建設工事に関する法律・制度、建設工事管理（施工計画・施工管理・品質管理・安全管理）、環境管理、最近の技術動向を習得し、施工管理教育に反映する。
教員	電験3種仕上げ講習会	中国電気保安協会	令和元年 8月27日 ～30日	電験3種仕上げ講習に講師として参加。 協会職員を対象とした講習を行う事により教え方のスキルを向上させる。

②指導力の修得・向上のための研修等

対象	研修名称	主催	研修期間	研修内容
教員	Benesse大学教職員向けWEBセミナー「遠隔授業の在り方を考える～Udemy人気講師が教える授業動画作成のポイント～」	株式会社ベネッセコーポレーション	令和2年5月1日	<p>【研修目的・概要】 コロナウイルス感染症の影響により、休講措置がとられる中、遠隔授業の必要性が求められている。急場の対策も必要であるが、将来のリスクに備えた長期的な遠隔授業体制を構築し、持続可能なスキームを検討する必要がある。本研修では、オンライン授業の手法として展開されている、リアルタイム配信または、既製コンテンツ配信に関して目的に応じた使用方法について研修を行った。</p> <p>【講師】 大学における遠隔授業の活用について ㈱ベネッセコーポレーション 大学・社会人事業推進課 黒岩友樹 授業動画作成のポイント Udemy講師 AIエンジニア 箕輪 旭 遠隔授業の可能性とこれから ㈱ベネッセコーポレーション 大学・社会人事業推進課課長 高田 能</p> <p>【対象科目】 授業全般</p>
教員	専修学校における職業教育の質向上に向けた取組の推進―先進事例から学ぶ「職業教育のマネジメント」の意義と実践(オンライン)	株式会社三菱総合研究所	令和2年9月30日	<p>【研修目的・概要】 専門学校に求められる質保障・向上の推進に関して、職業教育マネジメントの在り方を検討する為、学習目標を起点とした教育課程編成、コマ単位の授業設計と進捗管理、多様なデータ収集と活用など先進校の取組事例を基に研修を行った。</p> <p>【講師】 上尾中央医療専門学校 高島 恵 東京工科自動車専門学校 佐々木 章 日本電子専門学校 船山 世界</p> <p>【対象科目】 生き方講座</p>
教員	情報セキュリティ研修(オンライン)	鶴学園	令和2年12月9日～12月23日	<p>【研修目的・概要】 組織(学校)における情報セキュリティの重要性と仕組みなどを十分理解し、日常業務などにおいても常に実践できるようにする</p> <p>【講師】 株式会社ネットスクエア 村上 賢二</p> <p>【対象科目】 学校業務全般 生き方講座</p>

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

対象	研修名称	主催	研修時期	研修目的・概要
教員	電気主任技術者技術研修会	日本電気技術者協会	令和2年	<p>【研修目的・概要】 電気設備の維持管理・電気事故防止・電力使用合理化の最新技術を習得する。</p> <p>【対象科目】 電気工事実習Ⅱ</p>

②指導力の修得・向上のための研修等

対象	研修名称	主催	研修時期	研修目的・概要
教員	普通救命講習	広島市救急教育センター	令和3年	<p>【研修目的・概要】 学生の命を守るため、緊急時に備え、心肺蘇生法やAED(自動体外式除細動器)の使用法、止血方法など応急手当の知識・技術を学ぶ機会とする為、講習会に参加する。</p> <p>【講師】 消防署 救急隊員</p> <p>【対象科目】 学校業務全般 生き方講座</p>

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

企業・業界団体・学校関係者・卒業生等の委員で構成される学校関係者評価委員会を構成し、自己評価報告書を基に教育目標に沿った人材育成や学校運営等の教育活動を評価することで、各課程及び学科における教育への取り組みの改善等を促進し、教育の質の保証・向上並びに教員の資質・指導力向上等を図る。

当該委員会では以下の事項について評価・助言を求める。

- ①自己評価の内容
- ②自己評価の結果に基づく今後の改善方向
- ③学校運営に向けた取り組み
- ④重点的教育の取り組み内容

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	教育理念・目標・育人人材像
(2)学校運営	学校運営
(3)教育活動	教育活動
(4)学修成果	学修成果
(5)学生支援	学生支援
(6)教育環境	教育環境
(7)学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8)財務	財務
(9)法令等の遵守	法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11)国際交流	国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

評価結果ならびに改善事項は、教職員全員で共有するとともに、各課程及び学科における具体的対応の検討結果を教育課程編成委員会に反映させることで、次年度の教育課程のその他学校運営の改善に活用し、技術者育成のための実践的な職業教育の充実と、教育の質の保証・向上及び教員の資質・指導力向上等を図る。

学校関係者評価の意見等	活用状況
コロナウイルス感染症によって学校運営も大きな制約を受けたと理解するが、対面授業が行えない状況下での対応方法として動画配信等の方法は考えられるか。	対面授業が実施できない期間については、オンライン授業をはじめ、紙面等による家庭学習等で進めてきたが、動画配信を含むオンライン教育は、機材、通信費等の費用の問題もある。特に一人暮らしの学生や留学生にとって大きな負担となることも視野に入れる必要がある。また、本校は工業系の専門学校であることから、実習が重要であり、動画等のオンラインでの指導が難しい一面がある。オンラインで出来る事、出来ない事を熟慮し、対応する必要がある。
学習成果プレゼン大会の内容を拝見し興味を持った。特に今年の音響映像メディア学科の発表内容は大変良かった。学外の人の為に外部へ取材に行き、折衝し、作品をつくり提供する。様々な困難に遭遇し、解決に導いた苦勞が伝わってきた。課題解決型授業として大切な事であり、素晴らしいと感じる。	本校では、職業実践専門課程として、全学科で産学連携授業を実施している。特に課題解決型授業(PBL)を展開し、学生の課題解決能力の育成に力を入れている。今後も音響映像メディア学科のみならず、全学科で外部からの評価を頂けるような取り組みを継続していく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

学校関係者委員

令和3年3月31日現在

名 前	役職・所属	職責等
坂 本 眞 平	校長	学校関係者評価委員会委員長
瀧 口 啓 倫	教頭	委員
竹 田 睦	教育部長	委員

企業関係者委員

令和3年3月31日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
山 口 健 治	学校法人鶴学園 広島工業大学高等学校	令和2年4月1日～令和4年3月31日 (2年)	高校
高 橋 玲 子	一般社団法人 広島県情報産業協会	平成31年4月1日～令和3年3月31日 (2年)	業界団体
吉 川 滋	公益財団法人 日本照明家協会中国支部	平成31年4月1日～令和3年3月31日 (2年)	業界団体
古 本 哲 男	テンパール工業株式会社	平成31年4月1日～令和3年3月31日 (2年)	企業
宮 内 秀 実	河井建設工業株式会社	平成31年4月1日～令和3年3月31日 (2年)	企業 地域
大 島 晋 也	広島工業大学専門学校同窓会	平成31年4月1日～令和3年3月31日 (2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ 毎年7月末

URL: <http://www.hitp.ac.jp/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育活動及び学校運営の状況とそれらの自己評価報告書を、学校関係者評価委員会ならびに教育課程編成委員会の企業・関係業界・学術機関の委員に配布・公開し意見を求めることで、理解と助言を求め、もって教育の質保証・向上を図ることを基本方針としている。併せて、関係事項をホームページだけでなく、学生募集関係文書、採用案内関係文書等で広く公開し、積極的な情報提供を行っている。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の概要、目標及び計画
(2) 各学科等の教育	各学科等の教育
(3) 教職員	教職員
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育・実践的職業教育
(5) 様々な教育活動・教育環境	様々な教育活動・教育環境
(6) 学生の生活支援	学生の生活支援
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金・修学支援
(8) 学校の財務	学校の財務
(9) 学校評価	学校評価
(10) 国際連携の状況	国際連携の状況
(11) その他	その他

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

職業実践専門課程に関する情報は、各種メディアおよび学校行事等を通じて提供しています。

URL: http://www.hitp.ac.jp/	随時更新(職業実践専門課程認定に伴う更新 7月、12月)
学習プレゼン大会(学校行事)の開催	2月(職業実践連携企業、内定先企業、高等学校、保護者、新入学生等に広く案内)
学校案内パンフレット	4月以降配布(入学希望者向け)
就職案内パンフレット	3月以降送付(求人企業向け)

授業科目等の概要

(工業専門課程電気工学科) 令和2年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			生き方講座Ⅰ	学生生活を充実するための基礎学力の向上、将来の人生観及び職業観の育成する。社会に出て、仕事をやっていく上での一般教養及び一般常識を学び、理解すると同時に、文書作成方法、ビジネスマナーなどを身につける。	1前	32	1			○	○	○		
○			生き方講座Ⅱ	学生生活を充実するための基礎学力の向上、将来の人生観及び職業観の育成する。社会に出て、仕事をやっていく上での一般教養及び一般常識を学び、理解すると同時に、文書作成方法、ビジネスマナーなどを身につける。	1後	32	1			○	○	○		
○			生き方講座Ⅲ	学生生活を充実するための基礎学力の向上、将来の人生観及び職業観の育成する。社会に出て、仕事をやっていく上での一般教養及び一般常識を学び、理解すると同時に、文書作成方法、ビジネスマナーなどを身につける。	2前	32	1			○	○	○		
○			生き方講座Ⅳ	学生生活を充実するための基礎学力の向上、将来の人生観及び職業観の育成する。社会に出て、仕事をやっていく上での一般教養及び一般常識を学び、理解すると同時に、文書作成方法、ビジネスマナーなどを身につける。	2後	32	1			○	○	○		
○			文章技術	明快で論理的な「レポート」「実習報告書」等の作成能力を育成すると共に、論理的な思考を養う。	1後	32	2	○			○		○	
	○		情報技術Ⅱ	表計算ソフトを利用し、様々な場面を想定した問題解決方法を身につける。検定試験にも積極的に取り組み、技術向上を図る。Excel関数の基礎知識を習得し、社会にでてあらゆる分野で必要と思われる表操作の活用能力を高める。	2後	32	1			○	○		○	
	○		情報技術Ⅰ	コンピュータを利用した文書作成能力を身につける。検定試験にも積極的に取り組み、技術向上を図る。Wordの基礎知識を学習して、文章作成、案内状の作成、図形・描画の挿入、はがきの作成と印刷等の日常の作業に必要なスキルを習得する。	2前	32	1			○	○		○	
○			電気磁気学Ⅰ	電気工学の根幹を構成する理論を学習するためには重要な学問である。電気現象と磁気現象の本質について学習することにより、電気回路、電子回路、電気機器、発電、送電、配電工学などを理解する基礎能力を養う。	1前	32	2	○			○		○	
○			電気磁気学Ⅱ	電気磁気学は、電気工学の根幹を構成する理論を学習するためには重要な学問である。電気現象と磁気現象の本質について学習することにより、電気回路、電子回路、電気機器、発電、送電、配電工学などを理解する基礎能力を養う。	1後	32	2	○			○		○	

○		電気工事実習 I	電気工事に必要な工具の使用方法と安全作業について学習し、電線の接続方法を修得した後、各自がさまざまな低圧屋内配線工事を施工できる能力を身につける。	1 前	##	6				○	○		○	○
○		電気工事実習 II	電気工事に必要な工具の使用方法と安全作業について学習し、電線の接続方法を修得した後、各自がさまざまな低圧屋内配線工事を施工できる能力を身につける。	1 後	##	6				○	○		○	○
○		電気工事実習 III	電気工事に必要な工具の使用方法と安全作業について学習し、電線の接続方法を修得した後、各自がさまざまな低圧屋内配線工事を施工できる能力を身につける。	2 前	##	6				○	○		○	○
○		電気工事実習 IV	電気工事に必要な工具の使用方法と安全作業について学習し、電線の接続方法を修得した後、各自がさまざまな低圧屋内配線工事を施工できる能力を身につける。	2 後	##	6				○	○		○	○
○		電気実習	現代社会において、シーケンサーはいろいろな分野に使用されている。そのシーケンサーの基本となるものは、シーケンス制御である。前半は、このシーケンス制御とシーケンサーについて学ぶ。また、一方でコンピュータによる制御も最近では著しく取り入れられている。そこで後半は、ポケットコンピュータを使って制御学習を行う。	2 後	64	2				○	○		○	
○		電気CAD製図	電気設備設計図はCAD製図化が進み、公式の図面はCAD製図が一般的である。そのため、実社会で即戦力になるCAD技術の修得を目指す。	2 後	64	2				○	○		○	
○		電気工事施工法 I	低圧屋内配線工事の施工については、電気設備技術基準が電気工事の基本となるので、主な条項は関連条項を含めて学習し、電気工事実習などの関連科目で施工技術を向上させるための基礎能力を身につける。	1 前	32	2	○				○		○	
○		電気工事施工法 II	低圧屋内配線工事の施工については、電気設備技術基準が電気工事の基本となるので、主な条項は関連条項を含めて学習し、電気工事実習などの関連科目で施工技術を向上させるための基礎能力を身につける。	1 後	32	2	○				○			○
○		電気工事施工法 III	低圧屋内配線工事の施工については、電気設備技術基準が電気工事の基本となるので、主な条項は関連条項を含めて学習し、電気工事実習などの関連科目で施工技術を向上させるための基礎能力を身につける。	2 前	32	2	○				○			○
○		電気工事施工法 IV	低圧屋内配線工事の施工については、電気設備技術基準が電気工事の基本となるので、主な条項は関連条項を含めて学習し、電気工事実習などの関連科目で施工技術を向上させるための基礎能力を身につける。	2 後	32	2	○				○		○	

○		配電・配線設計	電気エネルギーは、現代社会の生活、生産、娯楽、スポーツ等、あらゆる分野で欠かせないエネルギー源であり、その役割は非常に重要なものとなっている。電気は、便利でクリーンなエネルギーであるが、その扱いを誤ると感電・火災等の危険性があるため、安全性を十分考慮した設計をすることが大切である。設計を行うには、電気設備技術基準や、設計・施工・維持・検査の規範として定められた内線規程を十分理解する必要がある。以上の観点を考慮しつつ学習してゆく。	1前	32	2	○		○	○								
○		電気配線図Ⅰ	「設計図」は、その「設計意図」や「設計内容」を分かりやすく表現したものである。要望事項や法的な規制などを正しく表現するために、各種の「技術計算」・「作図工程」の立案・「図面をまとめる力」を修得する。	1前	32	2	○		○	○								
○		電気配線図Ⅱ	「設計図」は、その「設計意図」や「設計内容」を分かりやすく表現したものである。要望事項や法的な規制などを正しく表現するために、各種の「技術計算」・「作図工程」の立案・「図面をまとめる力」を修得する。	1後	32	2	○		○	○								
○		電気配線図Ⅲ	「設計図」は、その「設計意図」や「設計内容」を分かりやすく表現したものである。要望事項や法的な規制などを正しく表現するために、各種の「技術計算」・「作図工程」の立案・「図面をまとめる力」を修得する。	2前	32	2	○		○	○								
○		電気検査法	電気工作物は、その施設方法が適切でなかったり、不完全な部分があると漏電、感電、電気火災などの災害を招く恐れがある。そこで、電気工作物が使用者にとって安全に使用できる状態かどうか、技術基準やその他の関係規程類に基づき検査する方法を修得する。	1前	32	2	○		○	○								
○		電験対策講座Ⅰ	オームの法則、キルヒホッフの法則、交流計算、ベクトル図、三相回路計算、電力測定、コンデンサー計算等を学ぶ。第三種電気主任技術者試験の基礎固めの学習をする。	1前	32	2	○		○									○
○		電験対策講座Ⅱ	磁気の性質について学び、電磁誘導とインダクタンスを理解する。また、電気計測の基礎について学び、半導体と増幅回路を学習する。電力では主に水力発電について学ぶ。第三種電気主任技術者試験の基礎固めの学習をする。	1後	32	2	○		○									○
○		電験対策講座Ⅲ	汽力発電と原子力発電について学ぶ。また、新しい発電方式についても学ぶ。さらに、変電と送電を学習する。第三種電気主任技術者試験の応用問題の学習をする。	2前	32	2	○		○									○
○		電験対策講座Ⅳ	交流機と直流機の回転機器の原理と構造、変圧器の構造と取り扱い、パワーエレクトロニクスについて学ぶ。第三種電気主任技術者試験の応用問題の学習をする。	1後	32	2	○		○									○
○		インターンシップ	企業に出向いて、電気工事、電気設備の保守点検、電気機器の製造などの実践的な実習を行う。	1後	64	2			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
合計			49科目	2,368単位時間(108単位)														

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。